

ベネズエラ経済（2011年 9月）

1. 経済概要

(1) 経済一般

- ベネズエラ自動車商工会議所（CAVENEZ）の月報によると、2011年1月から8月までの自動車販売台数は、前年同期比3.5%（2,850台）減となる78,346台、同期間の自動車生産台数は、前年同期比2.92%減となる69,628台となった。
- 6日、基礎産業鉱業省（MIBAM）と中国企業3社は、昨年12月末、当国と中国の間で締結された長期融資の枠組みに基づき、総額4億7,300億ドルに及ぶ3つの契約を締結した。
- 2011年6月の農業分野向け融資額は、前年比53.5%増の396億1,700万ボリーバル・フェルテ（約92億ドル）となった。これは金融機関による総貸出額の17%を占める。
- 6日、ベネズエラ中央銀行（BCV）は、8月のインフレ率が7月の2.7%と比べ0.5%下回り、昨年同期の1.6%と比べ0.6%上回る2.2%になったと発表した。
- スイスの世界経済フォーラムが発表した2011年版世界競争力格付けにおいて、当国は調査対象142カ国中124位となった。
- コロンビア中央銀行によると、ベネズエラ人によるコロンビアへの投資額は、2011年の第1四半期だけで、2010年1年間に投資された金額である40百万ドルの約半分を占める19.3百万ドルに達した。
- 企画財務省の発表によると、今年度の追加予算は、1月からの9ヶ月で昨年の790億Bs.Fを上回る867億Bs.Fとなった。これにより、現在の予算規模は、本年度当初の予算額である2,042億Bs.Fから2,909億Bs.Fになった。
- ベネズエラ中央銀行（BCV）によると、PDVSAは国庫に対し、2010年同時期の189億Bs.Fと比べ46%増の275億Bs.Fを納入した。
- 外務省の内部文書によると、当国政府が、国際投資係争解決センター（CIADI）からの脱退を目的として、投資協定の破棄通告に関し検討している旨明らかになった。
- 14日、ベネズエラ国債の指標債券であるGlobal27は額面価格に対し66.75%、3月に額面価格の86.5%の値をつけたPDVSA2022年償還社債は76.5%で取引されるなど、軒並み価格が下落した。当国が外貨準備金の一部である金を自国へ移送する旨発表すると共に、投資保護協定に関する合意を見直すとの報道により、市場に危機感が広がったため。
- 国家統計局（INE）の発表によると、8月の基礎食糧品バスケットの価格は前月比1.8%増の1,603.98Bs.Fとなった。
- 国家統計局（INE）は8月の失業率が、前年同期比で1.3%改善し、8.3%になったと発表した。
- 国際通貨基金（IMF）は、今年のベネズエラの経済成長率を2.8%、インフレ率を25.8%との予想を発表した。これは南米では最下位、石油輸出国の間でも中位の位置づけとなった。
- カナダのFraser社及び当国のCedice Libertad社が共同で行った、世界経済自由度ランキングにおいて、当国は調査対象国141ヶ国中139位になったと発表された。

(2) 対日関連

5日、トヨタ自動車は、8月2日以来労働争議のため停止していたスクレ州の組立工場の操業

を再開した。

(3) エネルギー・資源

- ウィキリークスにより、当国から中国及びアルゼンチンへの原油販売価格に関する米外交文書の内容が報じられ、中国向け原油販売においてディスカウントがあり、中国側による原油の第三国への転売に対し、PDVSA高官が懸念を示していた旨が明らかになった。
- 14日、当国は中国と2013年から2030年の戦略的投資計画に合意した。また、15日、中国開発銀行が当国に対し40億ドルの追加融資を決定した。
- 米エネルギー省は、2011-2035年のエネルギー見通しにおいて、石油価格の継続的な高騰により、オリノコ・ベルト地帯の重質油等の採掘コストが高い非在来型原油の競争力が増すと予想を発表した。
- 21日、ラミーレス・エネルギー石油大臣は、ロイター通信に対し、2007年にPDVSAが国有化した米エクソン出資事業であるラ・セルバ及びゼロ・ネグロ事業の補償金を10億ドルと見積もっている旨発言した。

(4) 電力

7日付の官報にて、電力公社(CORPOELEC)総裁が、アリ・ロドリゲス電力大臣からアルヘニス・チャベス電力副大臣(チャベス大統領の弟)に交代する旨発表された。

2. 経済の主な動き

(1) 経済一般

(ア) 2011年1月から8月までの自動車販売台数及び生産台数

(i) ベネズエラ自動車商工会議所(CAVENEZ)の月報によると、2011年1月から8月までの自動車販売台数は、前年同期比3.5%(2,850台)減となる、78,346台であった。

このうち、国産車は前年同期比6.5%減となる67,967台であった。他方、輸入車は前年同期比21.8%増となったが、これはKIA, FIAT, ルノーといったブランドに対する輸入ライセンスが発給されたためである。

(ii) 他方、2011年1月から8月の自動車生産台数は、前年同期比2.92%減となる69,628台であった。6月、7月は前年同期比でそれぞれ0.45%、1.33%の微減に留まったものの、8月の生産台数が前年同期の11,005台から11.71%減の9,716台に落ち込んだ。生産台数の落ち込みは、部品輸入ライセンスの発給遅延、外貨不足、労働争議といった問題が要因と見られている。

なお、メーカー別では、生産台数首位がGMの32,237台で、順にフォードの15,403台、MMCの8,772台となった。

(6日付 エル・ユニベルサル紙)

(イ) 基礎産業鉱業省と中国企業の協定締結

6日、基礎産業鉱業省(MIBAM)と中国企業3社は、昨年12月末、当国と中国にて締結された長期融資の枠組みに基づき、総額4億7,300億ドルに及ぶ3つの契約を締結した。

カーン基礎産業鉱業大臣は、契約に関し、Wuhan Iron and Steel Corp. (Wisco)とFerrominera Orinocoの増産を目的とした機械の購入契約、China Railway #10 Engineering Group Co., Ltd.

とPalua棧橋拡張工事の契約、China Communications Construcccion Company Ltd, (CCCC)とオリノコ川の航行環境改善を目的とした浚渫工事の3つの契約を締結したと述べた。

なお、同調印式には、ガルセス元交通通信大臣が同席した。

(6日付 MIBAMホームページ)

(ウ) 農業分野向けの融資額

2011年6月の農業分野向け融資額は、前年比53.5%増の396億1,700万ポリーバル・フェルテ(約92億ドル)に達し、これは金融機関による貸出額のうち17%を占めているが、ベネズエラ中央銀行によると、農業生産高は2008年から減少傾向にある。

要因は、資金不足が農業生産高に与える影響により、技術の不足、道路状況の悪化、資材不足、統制価格制度による収益の圧迫によるものである。

(6日付 エル・ユニベルサル紙)

(エ) 8月のインフレ率

6日、ベネズエラ中央銀行(BCV)は8月のインフレ率を7月より0.5%低く、昨年同期の1.6%と比べ0.6%高い2.2%になったと発表した。なお、1月からの累積インフレ率は、昨年同期の19.9%より低い18.6%、昨年8月からの1年間では25.8%となった。特に食料品及び飲料水では、3.8%の高いインフレ率を記録した。

今年の年初の4ヶ月は、(為替レートの1本化により、農産物・医薬品等に対する優遇為替レートが廃止されたにも拘わらず)価格統制品の価格上昇を抑えてきたが、市場における品不足により、インフレ率の上昇が避けられない状況となっている。

パン、パスタ、牛乳、砂糖、肉、油といった価格統制品目の価格が5月に値上げされた結果、1月から8月における価格統制品目インフレ率は18.8%を記録し、同期間における非価格統制品目のインフレ率である18.5%を上回る結果となった。特に、5月から8月においては、前者のインフレ率は11.1%、後者は9.5%であった。

更に、チーズ、イワシ、コーヒーがこの数ヶ月以内に値上げされる見込みであり、これらの品目の値上げが、今後数ヶ月内におけるインフレ圧力になると見られている。

なお、食料品及び飲料水は、この1年間で22.9%の値上げを記録しており、特に貧困世帯に打撃を与えている。

(オ) 世界競争力格付け

世界経済フォーラムが発表した世界競争力格付けにおいて、当国は142カ国中124位となった(昨年は139カ国中122位)。同格付けは、社会制度、インフラ、マクロ経済環境、保健・基礎教育、大学教育・娯楽、市場の効率性、労働市場の効率性、金融市場の発達、技術開発、市場規模、ビジネス先進度、技術革新など、12項目により各国の競争力を格付けするもの。

当国は、所有権の保全、知的財産権、政治の信頼性・透明性、治安機関の信頼性といった社会制度に関する項目において調査対象国中世界最下位となったほか、インフレ率、労働市場の効率性に関する項目においても最下位、市場の効率性に関する項目において140位、インフラに関する項目において128位など、軒並み低い順位を記録した。

ビジネス環境については、為替制度が最も深刻な問題と位置づけられたほか、以下順に非効率な官僚機構、政治の不安定度、労働規制、インフレ、汚職、治安等がビジネスを進める上で

の障壁となっているとした。

他方、他機関が行った所有権ランキングにおいても、当国は129カ国中最下位となった。南米では、チリが28位、プエルトリコが33位、ウルグアイが44位、コスタリカが50位、ブラジルが64位、コロンビアが75位であった。

同機関によると、汚職の取締りと司法手続きの迅速性は悪化、所有権保護は横ばい、知的所有権は若干改善するも海賊版が増加となり横ばい、貧困率と密接に関連する富の分配は改善が見られた旨コメントしている。

(8日付 エル・ユニベルサル紙)

(カ) 対外投資活動の増加

国内経済の規制がより厳しくなっている一方で、一部の地元企業家は国外市場への投資を加速させている。コロンビアは、そうしたベネズエラ人の投資先として発展してきている国の一つで、コロンビア中央銀行によると、ベネズエラ人によるコロンビアへの投資額は、2011年の第1四半期だけで、2010年1年間に投資された金額である40百万ドルの約半分を占める19.3百万ドルに達した。

コロンビアの6大建設業者を代表する企業、CASA PROPIAによると、現在ベネズエラ人は、経済的に安定している国への投資分散を希望していると述べ、特に、コロンビアは10年間経済成長を継続させており、昨年の国内総生産成長率は4%であったのに対し、インフレは2.8%に収まったことに加え、外国投資のインセンティブとなる安定した民主主義体制である旨を述べ、ベネズエラ人によるコロンビアへの投資要因を分析した。

なお、CASA PROPIAはベネズエラ人投資家と今年だけでも52件の不動産取引を実施している。他方で建設会社COLPATRIAによれば、ベネズエラ人がコロンビアにおいて購入した住居の半数が投資物件、残り半数が移住のための購入であった。これらの状況は、国内の不動産市場で国と法律による規制がますます厳しくなる現状と対照的である。

(12日付 エル・ユニベルサル紙)

(キ) 本年9月時点における追加予算額

企画財務省の発表によると、政府機関の予算不足及び給与支出を賄う追加予算は、1月からの9ヶ月で、昨年の追加予算額である790億Bs.Fを上回る867億Bs.Fとなった。これにより、現在の予算規模は、本年度当初予算額である2,042億Bs.Fから、2,909億Bs.Fになった。

国会に提出された報告書によると、追加予算の財源は、昨年度予算の余剰金、本年度の徴税及び石油収入、為替差益及び公的金融機関からの配当金であった。なお、2012年の概算要求額は3,000億Bs.Fである。

(13日付 エル・ユニベルサル紙)

(ク) 2011年1月～5月におけるPDVSAからの国庫歳入

ベネズエラ中央銀行(BCV)によると、PDVSAは国庫に対し、2010年同時期の189億Bs.Fと比べ46%増の275億Bs.Fを納入した。なお、当該納入額は当初PDVSAに課せられた予算拠出額である452億Bs.Fの61%にあたる。

納入額の内訳は、208億Bs.Fがロイヤリティー、61億Bs.Fが法人税収入で、5億3,800万Bs.FがPDVSAによる配当金の一部前払い分であった。なお、PDVSAは国庫の並行基金である国家開発基金(FONDEN)への資金の移転が増加されており、BCVによると、この5ヶ月のPDVSAから

FONDEN への移転金額は、昨年同期の 399 億 Bs.F と比べ 41%増となる 562 億 Bs.F であった。

(14 日付 エル・ユニベルサル紙)

(ケ) 国際投資係争解決センターからの脱退

(i) 外務省の内部文書によると、当国政府が、国際投資係争解決センター (CIADI) からの脱退を目的として、投資協定の破棄通告に関し検討している旨明らかになった。

投資協定の破棄には、定められた手続きの履行が必要となることから、政府は協定破棄後に予想される状況について検討しており、投資協定締結国に対し協定の再交渉を求める告知を行う旨が記載されていた。また同文書では、ALBA 及び UNASUR 主導による調停機関設置の推進が検討されていた。

なお、2007 年にはチャベス大統領が CIADI からの脱退の意向を明らかにしたものの、具体化されていなかった。

(ii) 複数の企業が、当国が CIADI から脱退することは規定上想定されていないと指摘している。

CIADI では今までに 22 の仲裁要請があり既に 5 件が解決しているが、残りは紛争が継続しており、

これら未解決事案には、2007 年に仲裁要請を提出した米エクソン及び米コノコ・フィリップスの案件 (注:オリノコ・ベルト地帯において石油開発権益を保有していたが、事業の国有化に伴い脱退)、2008 年に仲裁を要請した墨 CEMEX の事案が含まれる。

(14 日付 エル・ユニベルサル紙)

(コ) ベネズエラ国債価格の下落

14 日、ベネズエラ国債の指標債券である Global27 は額面価格に対し 66.75%、3 月に額面価格の 86.5%の値をつけた PDVSA2022 年償還社債は 76.5%で取引されるなど、軒並み価格が下落した。

金融関係者は今般の価格下落の要因を、当国が外貨準備金の一部である金を自国へ移送する旨を発表すると共に、投資保護協定に関する合意を見直す旨の報道により、市場に危機感が広がったためと述べた。

某南米地域の債券トレーダーは、チャベス大統領の病気が明るみになったため、投資家は政権交代に賭けたことから、今年の 3 月時点においてベネズエラ債券は値を上げたが、現在市場は外貨準備や調停の話題に注目し始めたと述べ、ベネズエラ債権価格の下落要因に関する分析を述べた。

債券の値下がりにより、財務省乃至 PDVSA は、今後の資金調達のために新たな債券発行を行う際には、高い利子を支払うことになる。

金融情報筋によると、PDVSA は新たな債券の発行を今年 10 月に予定しており、債券の現在の相場から試算すると、債権の発行には史上最高となる 14%の利払いが必要となると予想される。

他方、政府は資金調達に加え国内向けにドル供給を増加させるため債券発行を利用しているが、1ドル=5.30Bs.F の為替レートを維持するためには、市場における債券価格が上昇するか、債権発行母体が、高い利回りを提供することが必要となる。

なお、政府が最近発行した 42 億ドルの国債の場合、今年ラテンアメリカで取引された債権のうちもっとも高い 11.95%の利率が設定された。

(15 日付 エル・ユニベルサル紙)

(サ) 基礎食糧品バスケット価格

国家統計局 (INE) の発表によると、8月の基礎食糧品バスケットの価格は前月比 1.8%増の 1,603.98Bs.F となった。

価格上昇は肉類に集中しており、鶏肉が 17.2%、牛肉が 3.25%値上がりした。野菜も値上がりし、特に、にんじんが 12.58%、かぼちゃが 9.47%、トマトが 6.64%上昇した。

なお、食糧品のインフレ率は8月までで累計 17%、前年同期は 24.27%であった。

他方、最低賃金が9月1日から 1,548.21 ボリーバルに改正されたが、依然基礎食料品バスケット価格をカバーしていない。

(15日付 エル・ユニベルサル紙)

(シ) 8月の失業率

国家統計局(INE)は8月の失業率が、前年同期比で 1.3%改善し、8.3%になったと発表した。

他方、8月のインフォーマルセクターにおける就業者数は、全体の 43.8%にあたる 5,275,848名で、昨年同期の 5,181,553名 (43.3%) と比べ 94,295名 (0.4%) 増加した。

(20日付 エル・ユニベルサル紙)

(ス) 国際通貨基金 (IMF) による経済成長予測

国際通貨基金 (IMF) は、今年のベネズエラの経済成長率を 2.8%、インフレ率を 25.8%との予想を発表した。これは南米では最下位、石油輸出国の間でも中位の位置づけとなった。

IMFによると、南米の経済成長上位国は、アルゼンチン、チリ、パラグアイ、ペルー、ウルグアイで 6-8%、南米の平均値は 4.9%と予想されている。

他の南米諸国の経済成長率はベネズエラより高い一方、インフレ率はかなり低く平均 7.9%と予想されている。

石油輸出国の経済見通しは好調で、中東・アフリカ北部の国々の経済成長は、平均 4.9%、インフレ率が 10.8%、アフリカ・サブ・サハラ地域の経済成長は 6%、インフレ率が 9.4%となっている。

IMFは南米地域の大部分が、順調な外国投資や交易で恩恵を受けており、今後もこの傾向は続くと予想するものの、原材料の価格による伸びは将来的に減速するとしている。

なお、IMFは世界経済全体の成長率に関しては、4.3%から 4%へと下方修正した。

(21日付 エル・ユニベルサル紙)

(セ) 世界経済自由度ランキング

(i) カナダのFraser社及び当国のCedice Libertad社が共同で行った、世界経済自由度ランキングにおいて、当国は調査対象国141ヶ国中139位になったと発表された。

同ランキングにおいて当国は10ポイント中4.28ポイントで、140カ国中最下位となったのはミャンマー、ジンバブエをкаろうじて上回った。なお、同ランキングは上から順に香港、シンガポール、ニュージーランド、スイス、オーストラリアが並び、南米ではチリが7番目となった。当国は、政府の大きさ (経済への関与度) や、法制度、私有財産権といった分野のほか、労働契約、最低賃金制度、解雇規制といった労働市場の質の分野において低い値を示した。

(ii) 同調査では、経済の自由度が高い国ほど、自由度が低い国よりも、良好な経済状況にあることを示している。例えば、同調査において上位4カ国の一人当たりGDPは、下位4カ国の一人当たりGDPの8倍であり、1990年からの一人あたりGDP成長率も、上位4カ国は平均で3.07%の経済

成長をしている一方、下位4カ国は平均で1.18%に過ぎない。

(22日付 エル・ユニベルサル紙)

(ソ) 自動車の国内販売価格を規制する法案について

リカルド・メンデス科学技術・中工業省 (MCTII) 大臣は、自動車の販売価格を規制すると先週木曜日に発表した。これは、2年前、エルピス・アモロソ議員により法案化の動きがあったもので、自動車産業の代表者と国会の経済開発小委員会の会合後わずか1週間での発表となった。

これに対し、自動車販売店は「問題はもっと上流部分(輸入・生産からの問題)にある。現在の国内自動車価格は様々なレベルにあるひずみの結果である。自動車販売店は価格の責任を持っていない。もし、政府が販売店の価格を規制しようとする、(自動車流通に)問題が生じる。幾つかの販売店で不当なやり方をしているのを認めるが、それは結果であって原因ではない。」と述べた。

自動車政策による近年の高い税金と供給の崩壊が大きな問題である。租税負担がコスト構造に大きく響いている。例えば、CIF価格(COST, INSURANCE and FREIGHTの略、運賃・保険料込み受け渡し価格)が1万ドルの自動車は輸入税(40%)、通関料(1%)、IVA消費税(10%)など他の税金で1万7千ドルになる、価格が3万ドルを超える場合10%の奢侈税を払わねばならない。その上販売店は15%~34%の所得累進税、1%~3.38%のペテント料、販売店の収入によって税金も払わねばならない。

自動車アセンブリー(組立)会社と自動車販売店は、「自動車市場のひずみの責任は供給不足にある。政府は自動車価格を規制するが、問題はそれほど簡単ではない。値段を下げるためには自動車供給がもっと必要である。」と指摘した。

2008年から実施された完成車の輸入規制等の政策により国内自動車生産が強化されると思われたが、それ以来、国内生産量は下がり続けている。ベネズエラ自動車商工会(CAVENEZ)によると、2007年から2010年の生産量は40%低下し、過去5年間で55%低下した。今年、自動車組立会社は最低限15%の増産を計画したが、本年8月までに前年比3%低下している。また、来年の生産計画も15万台を見込んでいるが、これは25万台という生産能力を大きく下回っている。

完成車の輸入については、政府がアルゼンチン、エクアドルのような同盟国で生産した自動車しか輸入を認めないため、完成車の輸入量は低下している。自動車組立会社の役員は「もし国内自動車生産量と完成車の輸入が回復したら、国内自動車価格は下がるだろう。」と述べた。

(25日付 エル・ユニベルサル紙)

(タ) 当国における外貨発給状況

数年に渡り、石油価格が上がると外貨の割当て額も増加してきた。しかし、最近では、石油価格が上昇しているにも関わらず、民間部門は外貨供給不足に苦しんでいる。実際、2008年に石油価格は1バーレル当たり37%上昇した際には、外貨管理委員会(CADIVI)は輸入向け外貨発給額を24%増やしたが、今年、上半期石油価格が1バーレル当たり38%上昇したにもかかわらず、輸入向け外貨発給額は4.5%減少している。

当国の経済分析を専門とするECOANALITICA社のオリベロス役員は「高騰する石

油価格や（大統領）選挙の年を考慮しても、供給量の増えた2008年のような「お祭り」は今年も2012年も来ないだろう。何が起きているかと言うと、ベネズエラ石油公社（PDVSA）の原油生産が停滞しているから、日量40万バレルを中国やカリブ諸国に供給しており、これらの国からは既に代金を受け取っているか、物々交換をしているのが実情であるからである。更に、CADIVIは承認額の46%を食糧、医薬品の輸入に充て、公共部門における今年の上半期の非石油分野の輸入量は75%増加している。（民間部門の）外貨の割当て額が増加することを期待するのは楽観的である。」と述べた。

本年1月1日、政府はそれまでの外貨発給における二重為替レートを廃止し、優先分野（1米ドル当たり2.6ボリーバル）及び非優先分野（1米ドル当たり4.3ボリーバル）を一本化し、公定レートを一律1米ドル当たり4.3ボリーバルに切り下げた。これにより非優先分野に属する事業者は、必要な外貨の一部を外貨建て債券取引システム（SITME）より調達する他、金（ゴールド）で保証された並行市場での外貨調達を模索している。SITMEはベネズエラ中央銀行（BCV）による外貨建て債券の取引システムであり、1米ドル当たり5.3ボリーバルで取引される。しかし、SITMEに対する外貨申請は1日当たり約1億米ドルと推定されるが、250万米ドルしか供給されていない。BCVにとっては、外貨供給を増やすため、企画財務省とPDVSAによる新しい債券の発行とSITMEへの供給が必要であるが、SITMEは優先分野の輸入ではないので、当国政府はSITMEで取り扱われる債券の発行に積極的ではない。

2005年から2009年までの高い外貨収入により、当国政府は1米ドル当たり2.15ボリーバルの為替レートを維持したが、今日では1米ドル当たり4.30ボリーバルに切り下げられている。当国政府は、高いインフレ状況にも拘らず、来年選挙が終わるまで為替レートを変更しないシナリオを生み出している。高いインフレ状態を伴った固定為替レートは、ボリーバル通貨を過大評価させ、輸入品は国産品より安くなり、外貨需要を急増させ、国内生産のインセンティブをなくすだろう。

（26日付 エル・ユニベルサル紙）

（2）対日関連

トヨタ自動車の操業再開

5日、トヨタ自動車は、8月2日以来労働争議のため停止していたスクレ州の組立工場の操業を再開した。

会社側の情報筋は、労働者の85%は出勤し、組立ライン及び整備部門は十分な労働者が作業に従事しているものの、自動車の組立作業の再開は翌日になると述べた。

組合側は、裁判所による会社側が労働債務を負っていない旨の判決を下したことに反発し、8月2日よりストライキを実施していた。

なお、ロドリゲス組合顧問弁護士は、ストライキ中止の決定は労働者によってなされたと表明するとともに、労働者らは要求を司法手続きにより実現することを放棄したと述べた。

また同弁護士によると、組合側は、会社側が労働局に提出する労働者10人の解雇申請の取り下げを求めているが、5日、10名のうち1名が国家警備軍及びスクレ州司法機関により強制的に

離職となった。

(6日付 エル・ユニベルサル紙)

(3) エネルギー・資源

(ア) 「ウィキリークス」による米外交文書の公開

(i) 中国向け石油輸出のディスカウント

ウィキリークスにより暴露された在カラカス米国大使館から国務省宛に送付された米外交公電の2007年分における某PDVSA幹部の談によると、中国向けに輸出された原油は1バレル当たり20（ドル又はパーセント、詳細は不明）ディスカウントされていた。PDVSAは新たな契約締結に際し、右ディスカウント幅の低減を求めたが、最終的には同単位で18までしか低減できなかった。

また、中国国営石油公社（CNPC）の某高官もPDVSAから中国向けの石油はディスカウントされている旨述べていた。なお、PDVSA及び当国政府は、中国向けの原油及び石油製品輸出にあたり、ディスカウントを行っていることを否定している。

他方、2010年2月の米外交公電における某PDVSA幹部の談として、当国政府は、中国の原油輸入量の統計上の不一致（注：当国が公表する中国向け輸出量と中国が公表する輸入量が一致していない点を示唆すると思われる。）から、中国政府は（ディスカウント価格で購入した）ベネズエラ産原油を、米国、アフリカ、中国以外のアジアといった市場に売却することで、価格差による莫大な利益を得ていると推測しており、これに対し非常な不快感を抱いていると述べた。加えて同幹部は、中国は原油1バレル当たりで5ドルしか当国に支払っていないとも述べ、不満を呈したとされる。

(ii) アルゼンチン向け輸出による損失発生

米外交公電の2007年分によると、2004年にアルゼンチン向けに輸出された重油は、赤字での輸出であったことが明らかになった。

同公電における某PDVSA幹部の談によると、アルゼンチンの製油所は硫黄の含有量が多いベネズエラ産原油を精製できないことから、二国間協定を遵守するためにPDVSAは重油を出荷せざるを得ず、PDVSAは必要に迫られ事前にメキシコからの重油の輸入を行ったため、PDVSAが2004年から2006年にかけて行ったアルゼンチン向けの重油輸出では損失が発生した。

また、PDVSAは国内においても製油所の問題により、日量12万5,000バレルのガソリンの輸入に迫られ、そのコストは市場価値に基づく40億ドルに達するとされたほか、PDVSAは潤滑油の精製のための原油が足りずに輸入しており、メキシコ産合成原油を購入するために、バスラ・ライト（注：イラク産原油で高品質銘柄）のような高額な原油の購入に迫られるなど、商業的に非合理的な取引を行っていたとされる。

(4日～6日付 エル・ユニベルサル紙)

(イ) 中国開発銀行による40億ドルの追加融資

(i) 2013年から2030年における戦略的投資計画

14日、当国大統領府において、チャベス大統領とCHEN YUAN中国開発銀行総裁は、2013年から2030年における、建設、通信、保健、農業、技術開発等にかかる戦略的投資計画に合意した。両国は、2007年より320億ドルの中国開発銀行による融資を活用し、既に137に及ぶ協力協定を

締結し、当国における共同事業を実施している。

なお、チャベス大統領は、中国向け原油輸出は2005年には日量5万バレルであったが、現在は8倍となる日量40万バレルを輸出していると述べるとともに、今後は日量100万バレルの輸出を目指すとした。

(ii) 中国開発銀行による40億ドルの追加融資

15日、チャベス大統領は、同大統領とYUAN中国開発銀行総裁が、40億ドルの追加融資に合意した旨を発表した。会談には同大統領の他、マドゥーロ外務大臣、ラミーレス・エネルギー石油大臣、マネイロ在中國ベネズエラ大使、RONGXIAN在ベネズエラ中国大使が同席した。

また、商業並びに石油・天然ガス及び鉱業の2つの作業委員会が作成した調査報告書がチャベス大統領に提出された。

委員会には中国開発銀行のYUNHAI副社長、ZHIGHAN役員らが、当国からはベタンクール商業大臣、カーン基礎産業・鉱業大臣、マルコ公共銀行大臣、アスドゥルバル・チャベス・エネルギー石油副大臣らが出席した。

(ウ) 米エネルギー省による当国のエネルギー見直し

(i) 非在来型原油の競争力向上

米エネルギー省は、2011-2035年のエネルギー見直しにおいて、石油価格の継続的な高騰により、オリノコ・ベルト地帯の重質油、カナダのオイル・サンド、メキシコ湾の超深油田など、採掘コストが高い非在来型原油の競争力が増すと予想している。

他方で同省は、現在天然資源の豊富な諸国において資源の増産に対する政治的障壁が存在するものの、2015年以降障壁が消失するとの見方を示した。一例として、メキシコやベネズエラには、外国企業に対して炭化水素資源の所有権を規制する法律があるが、こうした政策は国内外からの投資意欲を減退させ、増産乃至通常の生産水準を維持することさえも妨げているものの、2015年以降は規制緩和により外国資本の石油生産への参入が認められ、オリノコ・ベルトにおける原油採掘が増加するとしている。

(ii) 石油価格により異なる予想

米エネルギー省は、昨今ベネズエラ政府は高い原油価格を背景に、石油産業に対する外国からの投資に対し厳しい契約条件を課すとともに、埋蔵油へのアクセスを厳しく制限する傾向にあるとした。

その上で、シナリオの1つとして、2035年まで1バレル約125ドルといった安定した石油価格が維持されれば、外国企業において、契約条件の変更や投資回収の不確実性に対する危機感が増し、短期的には石油生産力低下、長期的には投資・開発意欲の減退を招くと予想している。また、生産量低下の傾向は生産期間が長期化している油田で顕著になるとし、2008年に日量200万バレルを記録した生産量は、2035年には日量30万バレルにまで落ちこむ可能性を示唆している。

他方、石油価格が下がった場合には、ベネズエラ政府がオリノコ・ベルト地帯への外国からの投資を促進するため、石油契約の条件緩和や投資環境の安定化に取り組むことが期待されるとした。

(21日付 エル・ユニベルサル紙)

(エ) 米エクソンに対する国有化補償金に関するラミーレス大臣発言等

(i) 米エクソンに対する国有化補償金に関する発言

(a) 21日、ラミーレス・エネルギー石油大臣は、ロイター通信に対し、2007年にPDVSAが国有化した米エクソン出資事業であるラ・セルバ及びセロ・ネグロ事業の補償金を10億ドルと見積もっている旨発言した。

(b) 他方、20日にエクソンとの係争案件を担当するエスカラ共和国管財長官は、現在エクソンと国有化補償金額に関し交渉中であるとし、エクソンが要求額を60億ドルまで引き下げた旨を述べたが、21日に開かれた記者会見において、ラミーレス・エネルギー石油大臣は、国際投資係争解決センター（CIADI）における調停手続きの枠組み以外では一切交渉を行っていないと述べ、右事実を否定した。

(c) エクソンは2007年に世銀傘下のCIADIにベネズエラ政府を提訴するとともに、PDVSAに対し国有化に対する補償金として120億ドルの支払いを求め、2010年10月には右金額を120億ドルから70億ドルに引き下げた。

(ii) CIADIからの脱退

(a) 外務省の内部文書によると、当国政府が、CIADIからの脱退を目的として、投資協定の破棄通告に関し検討していることが明らかになった。

投資協定の破棄には、定められた手続きの履行が必要となることから、政府は協定破棄後に予想される状況について検討しており、投資協定締結国に対し協定の再交渉を求める告知を行う旨記載されていた。また同文書では、ALBA及びUNASUR主導による調停機関設置の推進が検討されていた。なお、2007年にはチャベス大統領がCIADIからの脱退の意向を明らかにしたものの、具体化されていなかった。

(b) 他方で複数の企業が、当国がCIADIから脱退することは規定上、想定されていないと述べている。CIADIでは今までに当国に関連する22件の仲裁要請があり既に5件が解決しているが、残り17件は係争が継続しており、これら未解決事案には、2007年に仲裁を要請した米エクソン及び米コノコ・フィリップスの案件、2008年に仲裁を要請した墨CEMEXの事案が含まれる。

(iii) ベネズエラ国債価格の下落

(a) 14日、ベネズエラ国債の指標債券であるGlobal27は額面価格に対し66.75%、3月に額面価格の86.5%の値をつけたPDVSA2022年償還社債は76.5%で取引されるなど、軒並み価格が下落した。

(b) 金融関係者は今般の価格下落の要因を、当国が外貨準備金の一部である金を自国へ移送する旨発表すると共に、投資保護協定に関する合意を見直すとの報道により、市場に危機感が広がったためであると述べた。

某南米地域の債券トレーダーは、チャベス大統領の病気が明るみになり、投資家は政権交代に賭けたことから、今年の3月時点ではベネズエラ債券は値を上げたが、現在市場は外貨準備や調停の話題に注目し始めたとして、ベネズエラ債券価格の下落要因に関する分析を述べた。

(c) 債券の値下がりにより、財務省乃至PDVSAは、今後の資金調達のために新たな債券を発行する際には、高い利子を支払うことになる。

金融情報筋によると、PDVSAは新たな債券の発行を今年10月に予定しており、債券の現在の相

場から試算すると、債券の発行には史上最高となる14%の利払いが必要になると予想される。

(d) 他方、政府は資金調達に加え国内向けにドル供給を増加させるため債券発行を利用しているが、1ドル=5.30Bs. Fの為替レートを維持するためには、市場における債券価格が上昇するか、債券発行母体が高い利回りを提供することが必要となる。

なお、政府が最近発行した42億ドルの国債の場合、今年ラテンアメリカで取引された債券のうちもっとも高い11.95%の利率が設定された。

(22日付 エル・ユニベルサル紙, PDVSA ホームページ)

(4) 電力

(ア) 電力公社総裁の交代

7日付の官報にて、電力公社 (CORPOELEC) 総裁が、アリ・ロドリゲス電力大臣からアルヘニス・チャベス電力副大臣 (チャベス大統領の弟) に交代する旨発表された。

ロドリゲス電力大臣は、今般の決定は同大臣が南米諸国連合 (UNASUR) の次期事務局長 (任期2012年-2013年) に就任することが予定されているためであると述べた。